

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,048	36.3	51	△22.3	241	489.8	163	525.2
2021年8月期第1四半期	769	△17.8	66	—	40	△67.5	26	△73.5

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 151百万円 (416.4%) 2021年8月期第1四半期 29百万円 (△86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	27.15	—
2021年8月期第1四半期	4.32	—

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	13,522	11,996	88.5
2021年8月期	13,245	11,927	89.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 11,968百万円 2021年8月期 11,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,655	38.6	234	84.0	268	14.0	195	24.7	32.48
通期	5,064	26.3	376	29.9	445	△29.8	299	△35.0	49.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	7,706,100株	2021年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	1,705,308株	2021年8月期	1,672,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	6,025,317株	2021年8月期1Q	6,061,092株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が大きく減少しているものの、依然として厳しい状況が残る中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられる状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、内需、外需ともに堅調に推移しており、回復が継続している状況となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、企業活動や経済など広範囲に及んでおり、当社グループ（当社及び連結子会社）においても国内外を問わず、お客様を訪問しての営業活動が一部制限されることや海外への渡航時と帰国時に一定期間の隔離を余儀なくされ、納入試運転に要する期間が長くなるなどの影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期を予測することは困難であり、海外では強力な感染力を持つ変異株により、再び感染が拡大しており、依然として予断を許さない状況であることなどから、当面は当該感染症の影響が継続するものと見込んでおります。このような経営環境の中におきまして、当社グループは感染拡大の防止を最優先に考えたうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,048百万円(前年同四半期比36.3%増)、営業利益51百万円(前年同四半期比22.3%減)、経常利益241百万円(前年同四半期比489.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円(前年同四半期比525.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、8,613百万円となりました。これは主に、電子記録債権が124百万円減少したものの、現金及び預金が363百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、4,908百万円となりました。これは主に、投資有価証券が70百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、1,288百万円となりました。これは主に、賞与引当金が63百万円減少したものの、未払金が70百万円、その他が167百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、236百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、11,996百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したものの、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月8日に公表した「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,539,799	4,903,289
受取手形及び売掛金	495,704	431,811
電子記録債権	449,168	324,424
有価証券	778,040	686,607
半製品	393,668	384,251
仕掛品	1,438,362	1,557,228
原材料及び貯蔵品	250,750	254,408
その他	69,616	72,549
貸倒引当金	△1,009	△752
流動資産合計	8,414,102	8,613,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,704,334	1,690,898
機械装置及び運搬具（純額）	271,934	251,389
土地	733,496	733,950
建設仮勘定	90,390	124,484
その他（純額）	52,079	49,224
有形固定資産合計	2,852,234	2,849,947
無形固定資産		
投資その他の資産	7,841	17,953
投資有価証券	1,865,692	1,936,307
退職給付に係る資産	24,096	24,096
繰延税金資産	3,203	930
その他	78,686	79,546
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	1,971,372	2,040,574
固定資産合計	4,831,448	4,908,475
資産合計	13,245,550	13,522,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,273	159,449
未払金	144,643	215,339
未払法人税等	118,957	92,867
前受金	553,127	—
契約負債	—	606,649
賞与引当金	64,229	1,130
役員賞与引当金	1,200	—
製品保証引当金	8,000	6,000
その他	39,942	207,495
流動負債合計	1,063,373	1,288,932
固定負債		
長期末払金	17,870	15,020
繰延税金負債	102,700	75,888
株式給付引当金	52,784	56,925
役員株式給付引当金	80,879	88,528
固定負債合計	254,234	236,362
負債合計	1,317,608	1,525,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	11,578,237	11,692,364
自己株式	△1,496,040	△1,529,264
株主資本合計	11,442,766	11,523,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,422	466,466
繰延ヘッジ損益	△2,058	—
為替換算調整勘定	△51,599	△21,221
その他の包括利益累計額合計	454,764	445,244
非支配株主持分	30,411	28,083
純資産合計	11,927,942	11,996,998
負債純資産合計	13,245,550	13,522,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	769,150	1,048,058
売上原価	469,260	695,729
売上総利益	299,890	352,329
販売費及び一般管理費	233,433	300,706
営業利益	66,456	51,623
営業外収益		
受取利息	9,007	7,046
受取配当金	8,517	9,785
補助金収入	16,444	310
投資有価証券評価益	—	1,053
為替差益	—	162,719
その他	5,168	9,301
営業外収益合計	39,138	190,216
営業外費用		
支払利息	138	26
投資有価証券評価損	5,696	—
為替差損	57,454	—
その他	1,352	276
営業外費用合計	64,641	302
経常利益	40,952	241,537
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	40,952	241,537
法人税、住民税及び事業税	37,060	87,965
法人税等調整額	△15,707	△7,682
法人税等合計	21,353	80,282
四半期純利益	19,599	161,254
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,566	△2,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,165	163,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	19,599	161,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,747	△41,955
繰延ヘッジ損益	—	2,058
為替換算調整勘定	△9,963	30,377
その他の包括利益合計	9,784	△9,519
四半期包括利益	29,383	151,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,557	154,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,174	△2,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来一部の製品販売において、「製品」と「据付・納入試運転サービス」を別個に受注していた場合、それぞれの検収時点で収益を認識しておりましたが、「据付・納入試運転サービス」の検収時点に一括で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。